

日本共産党が長年要求

子ども医療費無料に

日本共産党は、子育て支援、少子化対策として子ども医療費無料の拡大を要求し続けて来ました。それは、子育て世代の若いお父さん、お母さんの切なる要望でした。

長年、要求し続ける中で、対象年齢の引き上げ、窓口払いの撤廃と少しづつ拡充され、ようやく来年4月から中学卒業まで、通院も無料になります。

6月議会一般質問の答弁で明らかにしました。2013年度対象者は

4071人、予算額は9400万円です。すでに埼玉県内では多くの自治体が15歳まで拡大しています。久喜市に子育て世代の人たちに定住してもらい、少子化をくい止めるためにも、もっと早い対応が必要でした。



市内の放射能汚染の実態と対策

市内の福島第一原発事故による放射能汚染の広がりはいまだに深刻です。これまでの議会でも要望していた市民への放射線測定器の貸し出しは3月21日に開始し6月末で246件、測定個所の報告は943箇所。ホットスポットは4件で除染等の措置を実施済みです。

公共施設2回目のホットスポット測定調査は、1381個所で、要観察箇所(毎時0.8マイクロシーベルト、除染基準は同1.0マイクロシーベルト)は青毛小、栗橋小、鷲宮中の3箇所が判明。すぐにでも除染すべきと主張しました。要望していた通学路のホットスポットの測定は、緊急雇用対策費で予算化し89箇所の予定です。

学校給食などの食材測定では、共産党の要望で、県の1台と国民生活共同センターの1台でより充実した体制を組みます。また市民への貸し出しも約束しました。市独自の購入など対策費を東電へ請求すべきことを主張しました。(市は東電に請求)

市議 木村ともりのり

小児医療センター「現地存続を求める意見書」

乳幼児が重篤になった時治療を受ける県立小児医療センター(3次医療)を、さいたま市岩槻から新都市へ移転する計画が昨年6月上田知事から突如出されました。このようなか、患者家族の皆さんを中心に、現地存続を求める10万人を超える請願署名が提出されています。

市議団は、「8つもの診療科を同時に受診している、いつ発作が起きるかわからない。急変したことを考え、センター周辺に転居して来ました」など患者家族皆さんの思いを受けとめ、6月議会でも現地存続を求める意見書を提出しました。

採決の結果は、共産党のほか園部議員、猪股議員、合計6名の賛成少数で否決され、患者家族の願いに背を向けたものとなりました。

市民の命にかかわる問題で議会が否決したこと

久喜市議会 患者家族の声に背を向け 否決

一般質問で、田中市長は「県も一部機能存続という言明もあり、県の動きを見ていきたい」と静観の構えです。久喜市民の命を預かる市長の姿勢は消極的と言わざるを得ません。

上田知事は、「患者家族を見捨てることはしません」と表明していますが、それが本心であるなら、一部機能ではなく患者家族の皆さんへの思いを受けとめ、考え直すべきです。

市議 石田としはる

2010(平成22)年度の税制改正で年少扶養控除(中学生まで)と特別年少扶養控除(高校生)が廃止されました。そのため所得税(23年1月から)と住民税(24年6月から)が大幅に増税となりました。久喜市では住民税増収分は3億6800万円とみえます。

影響額は子ども一人当たり平均1万5268円に上り、すでに増税

年少扶養控除廃止で大增税

が始まっています。また、「所得が増えたことになるため」所得額を基準にした各種の制度(国保、保育料など41の制度)での負担額が「雪だるま式」に膨らむ危険があります。

これに反対したのは会派では共産党だけ。私たちは41制度への波及増税をさせないことも求めています。

市議 杉野おさむ

久喜市議団がブログを開設しました
 日本共産党久喜市議団 → 検索 →
 久喜市議団ブログ → クリック

生活相談しんぶん赤旗の申し込みは

木村ともりのり	TEL	22-8567
渡辺まさよ	TEL	21-9058
杉野おさむ	TEL	58-9010
石田としはる	TEL	52-7260

田中市長も声を上げるべき

は残念なことです。